

7 高支課第 8 4 4 号
令和 7 年 4 月 3 0 日

指定児童発達支援事業所 管理者 様

相模原市地域包括ケア推進部高齢・障害者支援課長

無償化対象児童に係る請求明細書の作成方法について（通知）

日頃より本市の障害福祉行政の推進に多大なるご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、このことについて、就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化対応として、無償化対象児童における受給者証に係る利用者負担額が表示されないように改修が行われております。本改正に対応する請求明細書の作成方法について、厚生労働省より示されましたのでお知らせします。

- 1 請求に際して
電子請求で作成する請求明細書について、「利用者負担上限月額①」には、「0」を設定してください。
- 2 重度の警告について
1 の内容で請求いただくと、警告（重度）が発生する可能性があります、本件で請求を否決することはございません。

【警告内容】

エラーコード：E G 3 7

▲資格：利用者負担上限月額が障害児支援受給者台帳の「利用者負担上限月額情報・利用者負担上限月額と一致していません。

《問い合わせ先》

相模原市 地域包括ケア推進部
高齢・障害者支援課 障害認定・給付班
電話：0 4 2－7 6 9－8 2 7 2

参考

特例障害児通所給付費等明細書も同様

障害児通所給付費・入所給付費等明細書

無償化対象児童に係る受給者証の「利用者負担上限月額」欄が0円の場合、請求明細書の「利用者負担上限月額」欄は、「0」を設定することに留意。（電子請求を行う場合）

注。当該給付決定に係る障害児が児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号)第24条第3号に定める無償化対象通所児童又は同令第27条の2第3号に定める無償化対象入所児童である場合は、「利用者負担上限月額」欄は空白のままとする。